平和と平和共存、反独占民主主義
平和・民主・労働運動統一のために
大衆的青年同盟建設のために

青年の旗

第８９号
編集　労働青年同盟(仮称)結成準備会
発行　青　年　の　旗　社
振替　東京6-40103　大阪37542　名古屋4650
一部200円、定期購読　年間三千円(送料込み)

国会包囲の大衆闘争を！

健保改悪 大衆院通過糾弾！

健保法案をめぐる与野党の対立が続いていた国会は、ヤマ場を迎えた五日自民党が強行採決を断念、翌六日仲裁裁定の扱いなどで与野党が合意し、十二日社労委、十三日本会議採決の運びとなった。また、五日衆院内閣委理事会で臨教審設置法案の十日委員会採決が事実上決定、中曽根内閣が最重要法案と位置づけた二法案の衆院さらには国会通過はその公算が大きくなったといわざるをえない。野党はじめ民主勢力にとっては、健保法や臨教審設置法の修正を認めさせたものの、法案の成立が確実視される中で、その闘いの再構築が求められている。

矛盾をあからさまにした健保法の国会審議

今国会の最大案件となった健康保険法改正案をめぐっては、与野党対決の厳しさとともに、支配層内部の足並みの乱れが顕著になった。

自民党内部からも、造反が出たことはその端的なあらわれである。「二十一世紀の国民医療を考える会」が三師会の後押しをうけて結成され、最高時二百十一人の議員の参加をみることとなった。これに対して、自民党執行部は、田中幹事長名で「出席自粛」の通達を出すなど、「党が一丸となって健保法改正の実現に取り組もうとしているのに足を引っぱる目障りな集団」(自民党社労委幹部)と対立の深さをあらわにした。さらには、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会の三師会は、健保法改正反対をとなえ、自民党内に造反グループを組織するばかりか、組織をあげて対抗しようとしている。五日、大阪府でとりくまれた、健保反対のための一斉休診もその一環である。そして、社会党石橋委員長とも会談共闘については一致しないものの、健保反対の考えで一致をみるに至っている。従来、これら三師会が自民党の支持団体として選挙時圧倒的な集票をほこっていたことを考えると、今回の亀裂が今後、かなり深刻な問題となっていくことも予想される。

自民党首脳からマイナスシーリング反対論台頭

健保法をめぐる支配層内部の〝造反〟という事態に加えて、来年度予算編成をめぐって、政府や自民党内部での矛盾と対立は総裁選もからんで一層激しさを増している。

総裁選での中曽根首相の有力なライバルといわれる鈴木派の宮沢喜一代行は出馬表明とともに「資産倍増論」を提唱、中曽根首相の経済政策を批判している。また、藤尾政調、金丸総務の両会長が「シーリング見直し」を主張、さらには、建設、商工、農林など公共事業関連の七部会などが続々、マイナスシーリング反対」、「建設国債の増発などで、前年度を大幅に上回る公共事業費を確保する」という決議をあげるありさまである。なんとか順風にのって進んできた中曽根首相の臨調行革路線の推進にとって大きな障害といえるのが今回の事態である。中曽根首相は、臨調路線の堅持を決議した経済五団体の後押しをうけて、のり切りをはかっているが、総裁選への思惑もからんで、来年度予算編成がどうなるかは余断を許さぬ状況である。

参院焦点に健保改悪阻止の大衆闘争を！

健保法問題、シーリング問題をめぐっての支配層内部の矛盾の拡大は、今日の日本経済の危機の深刻さと独占資本を中心とする支配層の危機を反映したものに他ならない。中曽根首相の進める臨調行革路線はその最も反動的なのりきり策であり、教育改革、憲法改正へと日本の軍事大国化をねらうものに他ならない。それゆえ、労働者階級をはじめ反独占諸階層との対立を決定的にし、支配層内部においてですら、すでに述べたように矛盾が広がらざるをえないのである。

かかる状況で何よりも求められるのは、反独占勢力の広範な統一した闘いであることは言うまでもない。だが、今回の健保法改正反対の闘いにおいても、衆院通過阻止までには至っていない。中曽根は、総裁再選を実現するべく、なにがなんでも健保法や臨教審設置法成立をねらっている。その意味で残された参院での闘いは重要である。健保法案を頭初の自民党予定より遅くまで衆院にとどめながらも、通過阻止までには至らなかったこれまでの闘いをふまえ、更に闘いを強化しなければならない。

今国会もあますところ一ヶ月足らず、残った会期の闘いに力を集中するとともに課題を明確にした大衆的な統一闘争の構築が急務である。健保、教育改革、反トマホークと対決点は鮮明である。職場、地域から全力をあげて闘いぬこう。

核ミサイル配備を延期

オランダ

一九七九年十二月のNATO決定による欧州への米型核巡航ミサイルの配備計画は修正を強要された。

それは、六月一日にオランダが核巡航ミサイルの配備延期を閣議決定し、十四日にはそれが国会(下院)で承認されたからだ。同国には86年から48基の巡航ミサイルが配備される予定になっていたが約二年延期し88年に条件つきで配備するというものだ。その条件とは①米ソが欧州中距離核戦力(INF)交渉で削減に合意すれば、それに基づく「新たな割り当て分」の配備をする②88年までに米ソの制限協定が成立せずに、ソ連がSS20を追加配備すれば予定の48基を配備するというものだ。そしてこの配備の正式決定は一九八五年十一月一日に行うということだ。

この延期決定は、オランダ政府が米ソ核交渉の推移を見守るというあくまで漸定的な措置である。しかしこの決定をした背景には何よりも第一に、オランダ国内における広範な核配備反対の反核運動の盛り上がりがある。昨秋の王室をもまきこんだ60万人反核集会、そして今年五月の平和行動週間には「核巡航ミサイル反対実行委員会」主催で約90万人が結集し、核ミサイル配備反対を掲げた戦後最大の政治ストライキが闘われた。そして文字通り国民的世論を形成したのだ。第二には、この大衆的な反対運動は、現ルベルス中道右派政権の動揺をまねき、デルイテル国防相など与党内の一部が配備反対にまわり国会での配備決議はほとんど不可能という現政権の死活問題にまで追い込んだことである。

オランダのこの事態は、五月三十一日に米の下院が核トマホーク予算を来年九月末まで凍結する(ソ連の同型ミサイル配備が確認されるまで)法案を可決したこと、また上院本会議で十九日に核トマホークを対ソ核軍縮交渉の対象に含めるよう求めた決議をしたことともに、対ソ核優位をめざし核軍拡を強行しようとするレーガン政権に打撃を与え、今後の核軍縮交渉にも少なからぬ展望を与えた。

これらは何よりも米・欧州での大衆的な反核運動の成果であり、既に配備が行なわれた西ドイツ、イギリス、イタリアなどの撤去を求める平和勢力の闘いを勇気づけ、特に配備が予定されている隣のベルギーにも大きな影響を与えるだろう。

オランダの反核・平和勢力は更に、配備阻止にむけ闘いを強化している。

主張　トマホーク配備強行糾弾

分裂ではなく統一を

六月二七日、米軍当局は「海上発射巡航ミサイルの核弾頭型対地トマホークの艦艇配備を数日前から本格的に開始した」ことを発表した。この中で、米国防総省は、トマホークの目標が、極東ソ連軍基地であることを発表し、配備の狙いが対ソ先制核攻撃のために他ならないことを明らかにしたのである。

米帝レーガンはこのトマホークに続き南朝鮮・日本(三沢)に地上発射型戦略巡航核ミサイル・トマホークを配備せんとしている。欧州配備の予備として保有することが予定されている五六〇基のミサイルを、この極東に配備する計画が進められんとしているのである。配備強行を断固糾弾し、トマホーク配備の中止、そして撤去へと闘いを強めねばならない。

今日、かってなく高められた核戦争の脅威に対して責任を負うべきものが米帝国主義に他ならないことはソ米間で進められている宇宙軍事化防止交渉に対する応答にも明らかである。既に衛星兵器を一方的に持たぬことを宣言しているソ連邦の姿勢は「抑制がきかなくなって人類を予測不能な結果に直面させる恐れのある核軍拡競争の新たな水路が開かれた以上、直ちにこの水路を閉ざすべきであり、宇宙配備の全ゆる兵器を禁止し、廃止すべき」というものである。これに対し米帝レーガンの提案は「問題に対する全般的アプローチを審議したい」というものである。すなわち、レーガンの狙いは、INF・START交渉を破壊したのが新型核ミサイル配備強行によって核軍事力の均衡を破壊した米国自身にあることを覆い隠しつつ、十一月の大統領選まで〝対ソ交渉〟のポーズを取ることであり、全ゆる問題をも十把ひとからげに交渉することによって地上で行ったパーシング、トマホーク強行配備と同じことを宇宙にまで持込まんとすることに他ならない。

こうしたレーガンの危険な核戦略を積極的に支える中曽根自民党内閣は、依然としてトマホーク配備を支持し、日米反ソ軍事同盟を一層強化せんとしている。六月未まで六週間に渡って行なわれたリムパック84、そして六月未行なわれた日米安保事務レベル協議では今後も共同軍事行動を拡大・強化することが確認された。そして、トマホーク配備発表後も中曽根自民党内閣は「対ソ抑止力として有効」との主張をくり返しているのである。

かかる中で、トマホーク配備即時中止・撤去へと闘いを強めねばならない。反トマホークの闘いは昨年の原水爆禁止世界大会以降、拡大してきているが、「配備」が明言された今日、闘いの中にかかえる様々な弱点を克服し、反トマホークを闘う巨大な統一闘争へと前進しなければならない。克服すべきことは、第一に、レーガン・中曽根を利することになりこそすれ、決して人民の闘いの前進には結びつかない。トマホークの課題は誰の目にも明らかである。全ゆる職場、地域で統一行動をまきおこさねばならない。第四に、この闘いを、国際的な核軍縮闘争の中に合流するものとして展開することである。欧州人人民の闘いは、オランダに見られるようにNATO決定を貫徹させえないという偉大な勝利をかちとり更に前進せんとしている。ソ連邦を先頭とする社会主義国の現実的で具体的な核軍縮提案、そしてなによりも帝国主義陣営に核の優位を許さず、同等・平等の安全性の下に核軍縮を帝国主義陣営に押しつけるその闘いは、世界の平和勢力の闘いを益々勇気づけている。三大反帝平和勢力の闘いによって70年代には、ベトナムの完全解放・全欧集団安保体制の確立・SALTIからSALTII、そして第一回国連軍縮特別総会(SSDI)の開催と、全般的完全軍縮・緊張緩和への道が大きく前進した。これに対し、70年代後半、米帝のSALTII批准拒否にはじまり、NATO二重決定、欧州、極東への新型核ミサイル配備といった帝国主義陣営の策動は、冷水をあびせたのである。しかし、米国欧州各国に見られるように帝国主義者の足下を脅やかす各国人民の闘いの高揚は、70年代に記された軍縮と緊張緩和への大道を目指すものである。

昨年の国連総会は86年を国際平和年とすることを無投票で決定し、同時に、88年までにSSDIIIを開催することを決定した。日本の反トマホークの闘いもこうした国際的な核軍縮闘争に合流していかねばならない。この夏、全国で、トマホーク配備中止、撤去をめざし広範な統一闘争を展開しよう。

ークの統一闘争を作り出すことである。一度核戦争が起これば、人類が破滅してしまうという現実の下で、なによりも必要なのは、誰のいかなる行為が核戦争の脅威を高めんとしているのか明らかにし、それを統一した闘いによってしばり封じ込めていくことである。平和運動の原則が今こそ闘いの中に発揮されねばならない。いたずらに意見の対立のみを強調したり、平和運動の場にそれと無関係な論議を持ち込むことは闘いを分断し、その力を弱め、レーガン・中曽根を利することになりこそすれ、決して人民の闘いの前進には結

かくされた帝国主義間矛盾

米の軍拡政策転換こそ急務
ロンドンサミット、成果なし

第十回主要先進国首脳会議（ロンドン・サミット）は六月七日から九日にかけて開催され政治文書四本と「経済宣言」の計五本を採択して終わった。今回のサミットの特徴は①主要資本主義国の景気回復の遅帯、途上国の累積債務など解決が早急に求められている問題に対して参加国間の対立を避けたため具体的方策を論議できなかったこと②米中距離核欧州配備で緊張が高まり、反核運動が政府をつき動かしている欧州各国情勢を考慮し、前回のウイリアムズバーグ・サミットに比べ対ソ対決姿勢を後退、まがりなりにも対話を強調することで結束を印象づけざるをえなかったことである。特に、先のウイリアムズバーグ・サミット以来「西側の一員」としての地位を内外に印象づけた中曽根首相の危険な役割について注目する必要がある。

●参加国間の対立を隠した「米大統領選支援サミット」

現在の世界情勢の危機的状況が、もっぱらアメリカの高金利と異常な大軍拡政策にあることは明白であるにもかかわらず、ロンドン・サミットで採択された五つの文書は、ひとことともそれを指摘していない。サミットが具体的対策を論議できないのも、その原因について卒直に語ることができないためである。そして結果として、このアメリカの暴挙の隠蔽を参加国全部が承認し、この秋選挙を控えたレーガン米大統領の支援に名を連ねることになったのである。特に、先のウイリアムズバーグ・サミット以来「西側の一員」としての地位を内外に印象づけた中曽根首相の危険な役割について注目する必要がある。

●世界経済の回復を遅らせている米高金利

米の高金利は、米自身をはじめ主要資本主義国の不況を長期化し、発展途上国の累積債務問題に深刻な影響を与えている。ロンドン・サミットの「経済宣言」ではこの点について「インフレ率及び金利を低下させるため、並びに通貨供給量の伸びを管理し必要な場合には財政赤字を削減するための諸政策をひき続きとりレビ国王が倒された直後から、両国間の紛争が再燃、拡大し続けている。

五月には、アラブ連盟特別総会が開催されたが、総会は一致を得ることができず、不一致点が目立った。イラクのラマダン第一副首相は「イランの経済封鎖は今後も続けられる、イランの経済交流と、石油輸出を麻痺させるというイラクの決意は変わらない」と述べた。これに対し、イラン外務省は「ペルシャ湾内でのイラン船舶の安全に対するいかなる脅威も、この地域の全ての航行ルートを同程度の脅威にさらすものになろう」と主張している。

事態は極めて複雑なものとなっているが、今日ひとつの大きな問題となっているのは、紛争当事国であるイラン・イラク両国人民が必要な場合にはこれを強化すること」とだけ述べられているにすぎない。

米の金利は、一九七九年の第二次石油危機後、特にレーガン政権がインフレ抑制のためきびしい引き締めをしたことで急上昇し、公定歩合は最高一四%にまでなった。米の高金利は米国内の設備投資を冷やし、不況を長びかせる。更に、米の金利が割高だとより高い金利を求める外国銀行・企業が資金を移動させるため貿易収支は赤字で、国際収支全体は黒字という状態が続き、外国為替市場ではさかんにドルが買われ、ドル高となる。各国は自国通貨があまり弱くなっては輸入代金の支払いなど対外経済活動に支障をきたすため、金利を引き上げて対抗する……こうして結局米の高金利は世界的高金利をまねき各国で不況の長期化と多数の失業を生むのである。

一方、ドル高は米の貿易収支を悪化させ、貿易戦争を激化させる。ドル相場は主要貿易相手国十ヵ国の通貨に対して、八〇年から八三年末までに平均五二%も高くなった。米大統領経済諮問委員会の八四年年次報告によればドル実質一%上昇に対して貿易赤字は最高二十億ドル増える。

●途上国の累積債務を増大させる高金利

米の高金利は、発展途上国の累積債務問題にも深刻な影響を与えている。非産油途上国の累積債務は、七三年に千三百一億ドルだったのに対し、八三年には六千六百四十三億ドルに達した。世界銀行によると、途上国が新規に借り入れるときの金利は、七三年には平均六・六%だったのが、八一年には一一・六%に上昇した。この結果、途上国の利払いは七八年の二百億ドルから八二年には六百億ドルへと三倍にふくれあがり利払いだけで債務国が破産しかねない。金利が一%上がると、最大債務国集中地域の南米だけで三十五億ドルもの利払い負担が増えるといわれている。

総額三千億ドルに上る対外債務を抱える十一ヵ国が参加する中南米債務国蔵相・外相会議が六月二十一・二十二日開催されたが「経済宣言」の債務国の自助努力の強調は不当であり、米国の高金利是正こそが最優先にされるべきである。

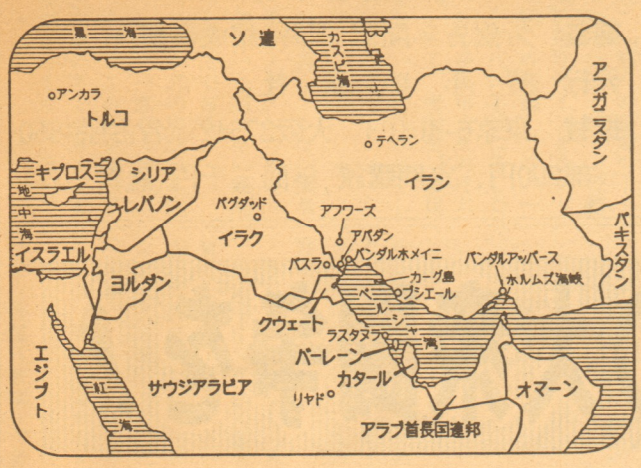
●レーガン政権とその同調者との対決を

だが、この米国の高金利はレーガン政権の異常な軍拡による財政赤字と密接な関係にある。レーガン政下で八〇年から八三年までに六割増となった米軍事費は、八四年度に二千四百九十八億ドル、八五年度には三千億ドルを超す支出が計画されており、これが財政赤字の最大の原因となっている。八三年度で千九百五十億ドル、八四年度以降は二千億ドル台になるとみられる大幅な財政赤字が続くかぎり、大量の国債消化のため金融・資本市場での資金需要が強まり、金利は高水準を続けるのである。

すなわち、米軍事支出の削減による財政赤字の減少が世界経済にとって重大な障害である米国の高金利を解決する道なのであり、他方で、政治的にはレーガンとその同調者の核軍拡政策に反対し、緊張緩和のためのあらゆる努力をすることが重要なのである。だがその意味では、サミットの課題としては荷が重いというものであろう。

帝国主義の干渉を中止させ、早期の戦争終結に向けた努力が必要とされているのである。

紛争の平和的解決を
イラン・イラク紛争



イラン・イラク戦争は、ペルシャ湾での石油タンカーへの攻撃が続発し、戦火拡大とこれを利用した帝国主義の介入が強められようとしている。

イラン・イラク紛争は六月に入り益々戦火が拡大してきている。六月五日にはイラクがイラン西部の都市バネを空爆し、逆に、七日には、イランがイラクの二都市（キフソ・サディア）を空爆したと言われている。戦火はサウジアラビアにまで拡大している。五日には米軍人が操作するAWACS（空中警戒管制機）の指揮下でサウジ空軍機（F15）が米軍KC10から空中給油を受けながらイラン機と戦闘、撃墜したと伝えられている。

イラン・イラク間では、75年三月、アルジェリアの働きかけで「国際問題解決のため」の協定（アルジェ協定）が締結されていた。協定は、①国境を一九一三年のコンスタンチノープル議定書と、三七年の修正条約によって画定する。②シャットアルアラブ川の中間を国境にする。③両国は破壊活動をめざした浸透行為を許さない、と定めていた。ところが、79年二月、イランで、反帝反王制の革命が進み、アルジェ協定調印の一方の当事者であったパーレビ国王が倒された直後から、両国間の紛争が再燃、拡大し続けている。

五月には、アラブ連盟特別総会が開催されたが、総会は一致を得ることができず、不一致点が目立った。イラクのラマダン第一副首相は「イランの経済封鎖は今後も続けられる、イランの経済交流と、石油輸出を麻痺させるというイラクの決意は変わらない」と述べた。これに対し、イラン外務省は「ペルシャ湾内でのイラン船舶の安全に対するいかなる脅威も、この地域の全ての航行ルートを同程度の脅威にさらすものになろう」と主張している。

事態は極めて複雑なものとなっているが、今日ひとつの大きな問題となっているのは、紛争当事国であるイラン・イラク両国人民が何の利益も得ておらず、力や資源を使い果たし、ますます大きな損失をこうむっている一方で、帝国主義がペルシャ湾の危険な状況に乗じて介入し、その権益を拡大せんとしていることである。

中でも米帝国主義は、ペルシャ湾岸から輸入する石油が国内消費量の八%でしかないにもかかわらず「ペルシャ湾は我々にとって死活の利益圏だ」（五月一八日、ヒューズ国務省スポークスマン）と宣言し介入の姿勢を強めている。米帝は空母キティホークなど十四隻の艦艇で、南北からホルムズ海峡を封鎖し、軍事介入の姿勢を強める一方で、地対空ミサイル・スティンガーをサウジアラビアに供与するなど、緊張を激化させているのである。

六月十四日、国連事務総長デクエヤル氏の提案によって、両国の住民居住区に対する攻撃が中止されることになり、「限定停戦」が成立した。この提案にもとづき、両国の居住地域に、国連監視団が派遣され、両国がこの提案を実施しているかどうかを監視することになった。しかし、これはあくまでも限定的なものにすぎず、戦争終結までにはまだかなりの時間が必要であろう。この戦争を終結させる為には何が必要なのか。

ソ連はペルシャ湾情勢の正常化に向けて次の提案を行なっている。①米を始めとする帝国主義諸国並びに中国との間に、この地域の非軍事化、内政不干渉を順守することを取りきめる②国際協力によって、外からのすべての軍事勢力を排除すること③地域諸国の主権と海上その他の交通路を守るためしかるべき国際保証に基づきそれらを保障すること。――これらの提案が実施されれば、戦争終結に向けた大きな役割を果すことになるであろう。

平等と平和の経済関係を
15年ぶりコメコン総会開く

十五年ぶりにモスクワで開催された経済相互授助会議（コメコン）首脳会議は最終日の六月十四日、「経済・科学技術協力発展の基本計画」についての声明と「平和と国際協力に関するモスクワ宣言」の二つの文書を満場一致で採択した。

「経済・科学技術協力発展の基本計画」では、計画経済の優位性を最大限に活かすための諸協定及び、今後十五～二〇年間の長期にわたる科学技術の総合計画を明らかにした。このような長期にわたる経済協力は社会主義計画経済以外には不可能である。

また、「国境を越えた企業間の直接取引を推進する必要」が確認されたことは、故アンドロポフ書記長が行おうとした経済改革が着実な成果を上げ、コメコン内でも継承・発展させられた事を明らかにした。また、「基本計画」は、ベトナム・キューバ・モンゴルへの経済援助強化を確認した。

更に、「モスクワ宣言」では、米・レーガン政権の政治・経済政策が、世界の社会発展と経済成長を妨げている主要な原因であることを明らかにした。それは則ち「アメリカの支配層は国際経済関係の政治利用を図り、高度技術禁輸や食糧まで使った経済制裁を強行した。」ことである。コメコンは、この政策の阻止のために全力を尽くすことを確認するとともに、戦争や冷戦でなく、平等な経済関係樹立のために闘うことを明らかにしている。そしてコメコン諸国はECとの経済協力協定締結の用意があることを言明し、新しい世界の経済秩序確立のための努力を確認したのでである。

週40時間労働を打破
西独　7週間ストの勝利

失業率九%台の西独において、ワーク・シェアリング（労働のわかち合い）による雇用創出をめざし、「週35時間労働」を掲げ資本のロックアウト攻撃にもかかわらず、世界の労働者の注目の下、七週間にもわたって貫徹され、「西独戦後最大の闘争」とも言われたIGメタル（金属労組、二五〇万人）のストライキ闘争は六月二八日、次のような合意事項をもって収束した。

①一九八五年四月一日から八六年九月三〇日まで週労働時間を四〇時間から三八・五時間に短縮する。②今年七月一日から八五年三月三一日までの賃金を三・三%引き上げる③八五年四月一日から一年間の賃金を三・九%引き上げる。

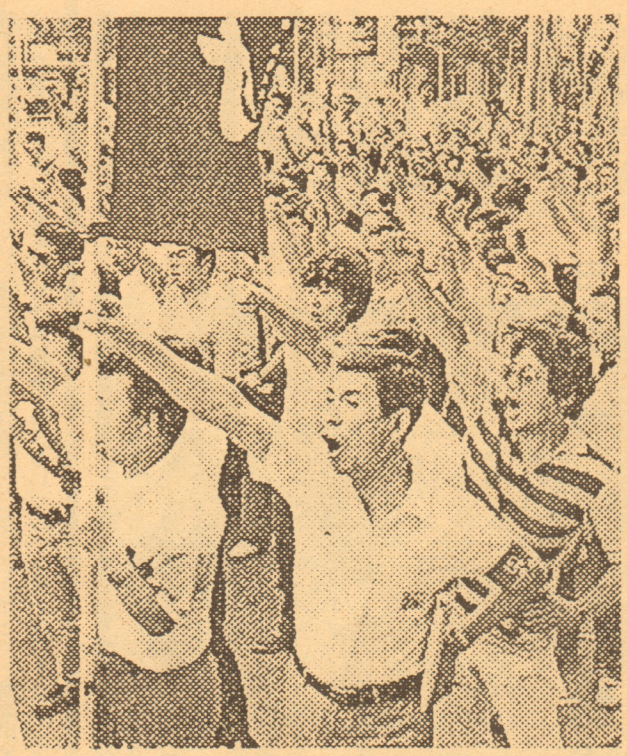
この合意内容は、まず何よりも現行の週四〇時間労働制は譲れないとしてきた資本の壁を突き破ったという意味で特筆すべきことである。

西独企業の業務成績は、五月段階の発表でシーメンス社は大幅に利益が増加、バイエル社も過去最高としながら、従業員数はシーメンス社で前年比二%、バイエル社は同二・七%の減少であった。このように企業業績が好調にもかかわらず三月には失業率は九・八%と過去最高を記録し、二百万人以上の失業者が存在しており、一九九〇年までに約四百万人と失業者があふれると予測されている。こうした中で週三五時間労働制の五年間の段階的実施で八〇万～一三〇万人の雇用創出につながるとされており、三五時間労働制実現に向けた第一歩を克ち取った意義は大きい。

また、DGB（ドイツ労働総同盟）は、長期目標として年休の拡大、義務教育の延長、定年制等による生涯労働時間の短縮、週労働時間の短縮においており、IGメタルも再び週三五時間労働の要求を掲げて粘り強い闘いを進めていくとしている。また、こうした闘いは、週三九時間労働制を確立しているイギリス・フランス、三八時間労働制を立しているベルギーをはじめとした他の欧州諸国にも波及していくことになろう。そして、何よりも西独の一六八二時間に対し二一三六時間という日本の年間実労働時間（八二年時点）という実態をみるとき、西独IGメタルの労働者たちの闘いに学ばなければならないのは日本の労働運動である。

84春闘総括

人勧・仲裁完全実施へ 闘争強化を！



八四春闘総括を巡る論議

景気が回復したと言われ大企業の利潤が増大しているという情況のなかで闘われた八四春闘は、春闘史上最低の賃上げ率に終った、昨年の春闘をわずかに〇・一%程度上回ったにとどまった。

現佐、各単産では、八四春闘の総括を巡って論議が行われているが、総括は七月の大会に向けて六月一九日に開かれた拡大評議員会に八四春闘総括案を提出した。それによると、八四春闘において二・七%の実質賃金上昇を達成したものの可処分所得の伸びは期待したいという反省と春闘再構築をめざす闘いの転機の一つとして提起された集中決戦方式を強化していくという前提の下に次のようなことを提起している。

第一は、要求方式の問題である。消費者物価が安定している今日、物価に依拠した要求方式ではなく、労働者の生活パターンの変化にみあう方式、具体的には個別賃金要求方式を定着させるとともに年齢別ポイントの数を増やしていくこととしている。

第二は、公表妥結賃上げ分以外にプラスアルファ表示する組合が増加するといったいわゆる「隠しベア」問題の克服についてである。

第三は、集中決戦の内実を情報交換や交渉集中の段階から産別自決に基づくスト態勢を確立すること、そして中小労組をいかにしてまきこんでいくかということである。

八四春闘の中軸をになった私鉄総連も春闘総括において「産別自決態勢の強化と総結集の軸となるいくつかの共闘組織(グループ)の編成に努力しなければならない」とし、交通連合、公益民労(電力、ガスなど)ストを背景に交渉するなど伝統的な共通性をもつ単産グループなどをあげている。

これに対して、JCの鉄鋼労連は、集中決戦方式について①産別自決の原則が失われる②団交重視路線に問題が生じる、など集中決戦方式の不充分点を取りあげ、総結集路線に対し、引き続きJC共闘を軸とした闘いを考えており、JC共闘を乗り越える集中決戦の運動の内実が問われている。

また、賃上げ分を取りかえされない、生活・制度を守る闘い、国民春闘の闘いとして、健保を軸とし、年金・失業を含めた三大保険法の改悪を許さない闘いをストを背景とし、総評が共闘の中心となって進めていくことが要請されている。

国鉄合理化案阻止！仲裁・人勧の完全実施を勝ち取ろう！

政府は、五月二十一日、仲裁裁定を国会の議決案件とすることを決定、続いて国鉄当局は、六月五日、一時帰休制の導入、関連企業への出向・派遣、勧奨退職制度の手直しによる退職促進を三本柱とする合理化案を発表、これは、国鉄再建監査委が分割・民営化の答申をまとめるとみられる七月末を前にしたゆさぶりでもあり、公共交通を守る国民的な運動と結合し、ストを含めた闘いを追求しなければならない。

更に、三年続けて凍結・抑制攻撃を受けてきた人勧の闘いについても本年度はその正念場を迎える。自治労は閣議決定時には、半日ストを構えるとしており、すでに公務員共闘は七月十日の第一波中央行動を皮切りに、第二波中央行動を計画している。また、ILOに対しても、一連の抑制措置の不当性を訴えるとともに対日調査団の派遣を要請したいとしている。本年度の人勧については、地方自治体レベルでは、ワタリ制度の改悪をはじめとした合理化案とのセットも充分に予想される。こうしたあらゆる合理化、分割・民営化の策動を許さず、仲裁・人勧の完全実施に向けて前進しよう。

国鉄首切り断乎阻止！

仁杉国鉄総裁は六月二一日、日本記者クラブで講演し、「基本的には分割・民営化に賛成」「昭和六五年度の職員数を二六・七万人からさらに少なくする」「国鉄独自の(分割・民営化)案の検討も急いでいる」との見解を明らかにした。

国鉄当局は六月五日、二万五千人の首切りを狙う「昭和五九年度要員計画」と「余剰人員対策」を発表している。今回の仁杉総裁の発表は、就任以来「分割・民営化」に対し「賛成とも反対とも言わない」としてきた態度を突如くつがえしたものであるだけに、大幅首切り、分割・民営化への国鉄当局の狙いの強さを示すものと言える。

国鉄では今春の「五九・二ダイヤ改正合理化」によって貨物輸送の拠点間方式への転換がなされ、国鉄労働者二万四千人の削減が行なわれ、関連労働者として鉄道郵便労働者五九〇〇人日通労働者五〇〇〇人、私鉄労働者三〇〇〇人が職場を追われた。六・五国鉄当局声明によって「過員」とされた二五〇〇〇名の職を奪われた労働者はこうして生み出されたものである。

国鉄当局は、①退職制度の「見直し」=勧奨退職の促進、②休職制度の「改定・拡充」=一時帰休の導入、③派遣制度の「拡充」=関連企業等への出向、によって、この「過員」を「解決」するとし、更には「分割・民営化」への道を開こうとしている。しかし、この「過員」は決して〝国鉄に仕事がなくて人が余っている〟のではなく、全くその逆である。今日、国鉄関係での外注・下請けを見ると、保線業務・車両検修業務・電気業務・機械修繕業務・乗車券類業務等々、数多くがあげられ、そこで働らく労働者は十万人を越えている。そして、多くの労働者に、セールス・草むしり・窓ふきなどが強要される一方で一人あたりに要求される労働量が多大になり、安全性やサービスの低下が引き起こされているのである。

こうした状況に対し、国鉄労働組合は「〝過員〟にかかわる労働条件について団体交渉で決めること」を国鉄当局に一貫して申し入れているが、当局の対応は全く不当なものである。第二次大戦下の戦時立法のなごりを残す「達一四九号」(現業従業員を一時他の職に従事せしめることができる)を根拠に「余剰人員の運用は管理運営事項であり当局の業務命令によって勤務箇所・勤務内容の変更は規程上できる」との主張がそれである。そしてスト権を剥奪した上に、団体交渉権をもないがしろにし、労働組合の機能・役割そのものを無視した労働組合解体攻撃をも強めんとしているのである。

国鉄当局が今日行なわんとしている〝二万五千人削減攻撃〟は政府・自民党の臨調・行革路線の下に「徹底した効率化の追求、民間的手法の導入」の旗をかかげ減量・列車ダイヤのカット強引な首切・合理化を進め「分割・民営化」への道をはき清めんとするものである。その一方で、地域社会にもたらす悪影響・サービスの低下・安全性低下といった社会的悪影響は一切鑑みられないのである。

国鉄労働者は今、知らず知らずに流されてきた「我慢しなければ」という「流れ」に歯止めをかけねばならない。国鉄の安全性とサービスの向上へ、具体的な要求と運動で仕事を作り出していかねばならない。当局の激しい攻撃、マスコミの反国鉄労働者キャンペーンの中にあっても、いまだ国鉄労働組合の組織率は七割を割っていない。一人の首切りも許さぬ闘いを強力に進めねばならない。

賃金水準アップへ一歩前進

関西 広告労働者

力量低下の克服を！

全国金属

全国金属は、五月二九、三〇日、中央執行委員を出していない地本の代表を含む拡大中央執行委員会(第九回中執)を開き、84春闘総括案を論議した。

拡大中執に提案された春闘総括案は、「昨年妥結十アルファという今春闘の結果について、83春闘での低落に歯止めをかけた」としつつも、「今後の公共料金値上げ、間接税増税、健保改悪のいかんでは実質賃金すら維持できぬ恐れがある」と指摘し、「情勢は有利であるといいながら、なぜ攻めの春闘が組織できず、組合員と家庭の期待にこたえられなかったのか」と問題を提起した。

全金中央本部集約によれば、84春闘での賃上げ状況は、要求提出支部一〇七七支部に対し、一〇一八支部が回答を引き出し、八七八支部が妥結というものである。回答を引き出した支部の平均回答額は八六三二円一人平均九七八七円で、昨年妥結と比べると支部平均で一六七円、一人平均二六三円増であり、確かに数字の上では昨年を上まわる賃上げが実現された。しかし規模別格差を見れば、一人平均回答額が千人以上を一〇〇として、百人未満が七四・一%と格差が拡大している。

総括案はこの問題に対し①組織労働者の力量の後退②政府・独占の最低賃金抑圧、人勧・仲裁の凍結、不完全実施といった攻撃の強化。③物価の「安定」④中小での倒産・工場閉鎖の増加、を指摘し、要求水準、総評・春闘共闘の指導、全民労協の役割、鉄鋼主導の一定の変化などについて分析している。

そして、「四月十一日の集中回答」「人勧・仲裁完全実施が全労働組合の要求となった」などの点を前進点として確認する一方で、「格差が拡大していること」「不安定雇用労働者・中小労働者に目を向け全般的賃金水準の引き上げを目指す」「生活向上分を含む統一要求基準、年齢別基準賃金など要求基準作り」「ミニマム要求にも達していない妥結額であるにもかかわらずスト件数が減っていることに示される力量の低下」など検討し克服すべき課題があげられた。また、今後「総評民間の団結の回復をはかり、その上に、総評・春闘共闘・全民労協の総がかり体制を呼びかける」との方向が打ち出された。

こうした提案に対し、各地本代表からは、要求方式、闘い方などで具体的な提案がなされた。

春闘連敗が続く中で、八四春闘に寄せられた労働者の期待が大きかったにもかかわらず、今春闘の結果は史上最低といわれた昨春闘と率でほぼ同率、額で若干上回っただけ、という低迷春闘に終った。

とくに、私鉄も含めての大単産でのストなし一発回答が定着してきたことは、中小単産、単組での闘争に及ぼす影響は否定できず、中小資本の攻勢を助ける結果を招いている。

マスコミ・広告産業に属する私たちの労働組合では次のような基本的見地から八四春闘にとりくんだ。

①情報産業の東京集中化が進む中で、関東と関西の広告労働者との間での賃金・年収格差が著しく拡大しているので、この格差を縮少させ、積年の低賃金構造を打破するために、関西の広告労働者の連帯を強めて闘う。

②若い産業として広告労働者の賃金特性として、中高年になればなるほど世間との賃金格差(二万~十万円)が大きくなるため、中高年令層の世間並み賃金への是正のための個別賃金の要求づくりを行なう。

③あくまで基本給中心の要求とし、査定導入や分断回答を一切認めない。

このような見地から、賃上げ総額5万円程度の要求を二月八日の大会で決め、八四春闘にとりくんだ。

私たちは、腕章闘争、日直、時差出勤拒否闘争なども行ないつつ、闘争委団交20回、公開団交6回、時間外拒否6回、時限スト2回の抗議行動を反復し、5月の連休明けまで粘り強く闘った結果一三五一九円、五・七%の第4次回答で終結することとなった。

この金額・率は、世間の賃上げ相場を上回っただけでなく、全国広告労協の平均一二五二四円はもちろん関東広告労協の平均一二八六三円の水準も上回ったため、世間並み賃金水準への回復という点でわずかながら近づけたといえよう。

ただ、昨年の水準一三四八〇円を額で上回ったものの、率で及ばなかった点に強い不満が残された。

昨春闘では私たちの組合の春闘闘争史の中でも最長期にわたって果敢にかつ粘り強く闘われ、世間相場をかなり上回る賃上げ額・率を獲得したことが、今春闘に有効に生きてきたといえる。それだけ、今春闘は、昨春闘ほどの力を結集できなかったことが反省しなければならない点である。

これは、私たちの組合だけでなく、広告全体、ひいては、新聞、テレビ等のマスコミ産業全般についても、春闘の先行単産として果してきた役割が、ここへきてかなり落ちてきていることが次第に明白になっている。

マスコミ単産をリードしている代々木指導部の政治主義が弊害を及ぼしてきたことと無縁ではない。

私たちの組合でも、代々木系の人は、スト権の投票に反対するほど堕落する部分を生んでおり、決して、統一労組懇支持者が左でもなければ、戦闘的でもないことを現場で実証している。もちろん、このような代々木系の組合員は私たちの組合では、少数派に転落し、全く影響力をもちえなくなっている。

60年度予算 シーリングを巡る論議

更なる大衆収奪を狙う

六〇年度予算のシーリング（概算要求枠）をめぐる議論が活発に行なわれている。財界、大蔵省のマイナス・シーリング要求に対し野党をはじめ自民党内からは、拡大均衡型経済政策への転換の要求が出される等意見対立が表面化している。

シーリングは各省庁が八月末に大蔵省へ提出することになっている翌年度予算の概算要求の上限額で、政府は七月中をメドに六〇年度予算のシーリングを決める予定にしている。

予算は各省庁がシーリングの範囲内で概算要求を大蔵省に提出した後、大蔵省がこれを査定して年末に大蔵原案を内示、復活折衝を経て政府案が決まる。というのが通常パターンである。

最近では、シーリングが年々厳しくなってきた結果、予算の骨格がシーリングの段階でほとんど固まってしまうためシーリング決定を前に論議が活発化している。

◎独占にとって「増税なき財政再建」を基本としたマイナス・シーリング要求

シーリングに対する独占の基本姿勢は、行革審の土光会長が述べているように「今日の財政状況では、マイナス・シーリングは当然行政のムダを考えれば、今年度並み（マイナス一〇%）でもおかしくない。」あくまで「増税なき財政再建」を要求している。こうした独占の考えは、経団連の「今後の財政構造改革と六〇年度予算編成のあり方について」の提言により具体化されている。この中で特に力点が置かれているのは、「トータル・マイナス・シーリング方式」の採用である。大蔵省は、五八年度に経常的経費についてマイナス五%、五九年度は経常的経費についてマイナス一〇%、投資的経費についてマイナス五%といういわゆるマイナス・シーリングを実施したが、例外を設けた経果、一般歳出全体では、若干のプラスになっている。（五八年度は一・四%、五九年度は一・〇%増）このため、これではあまりすぎるとして従来例外とされてきた分野にも根本からメスを入れるべきである」と聖域を取り払うことで一般歳出全体をマイナスにすることを求めている。そして、①六〇年度から三ヵ年で財政再建のメドをつけるべき、②国と地方の関係を見直し、地方交付税率の引き下げを検討する必要がある、としている。しかし、一方でODA（政府開発援助）に力を入れること、同時に投資減税の導入を図って国内投資環境を整備すること、先端技術の開発費を増すことなど、将来の国際競争力向上に備えるべきだと、独占利潤獲保のための国家財政に対する要求も出している。

◎シーリングをめぐる大蔵省、自民党の対立

財界の後押しで、大蔵省は、昨年と同様マイナス・シーリングを基本として、別枠も極力おさえる方針をとっている。これに対し、自民党内部の動きは、田中幹事長をはじめ、金丸総務会長、藤尾政調会長も、マイナス・シーリング再検討を表明し、特に公共事業費に関しては「五年間連続して伸び率がゼロないしマイナスのシーリングを設けている。景気は上向いているといっても、四月の倒産件数が一七五八件にも上っている」として増額を要求している。しかし、六〇年度予算の歳入・歳出の見込み額の差が、現時点で約四兆円になるため財政投融資を活用する、国庫補助事業の補助率を引き下げるが地方負担を増やして公共事業量の実質的な増加を実現する等の折衷案が出されている。

こうした中で中曽根首相は、「臨調答申を最大限尊重して実行してゆくのが基本線だ」としながらも、マイナス・シーリングの見直しともとれる発言も同時に行っている。

◎政府、独占は一層の大衆収奪強化をめざす

今回のシーリングにおける対見対立は、国独資の危機の中で、米国経済に引っぱられ、輸出主導型で景気が回復してきているものの先行き不安な日本経済を今後とも成長させ、高め、独占利潤を獲得してゆくためには、国家財政の危機を文教生活関連予算の徹底した削減で克服しようとする独占、大蔵省と、シーリング見直し＝公共事業費の増額により列島改造型の予算ばらまきによる利益誘導システムの維持、拡大を目論む自民党との間の対立として表面化しているのである。

しかし、結局は、国家財政を独占利潤に従属させようとしていることには何ら変るところはないし、勤労諸階層の生活関連予算の削減、増税等により一層の大衆収奪を焦っていることには変わりない。このことは、行財政改革小委が、歳出カットの検討項目としている対象が、①社会保障　②文教　②農業補助金　④公共事業であり、先端技術関連や防衛関連には、より一層の増額の動きがあることからもわかるであろう。

映評

ジョン・フォード監督――一九四〇年代の作品

『わが谷は緑なりき』と労働者

ジョン・フォード監督といえば「西部劇」と連想するのが大方のイメージとしてあるであろう。

彼は、一九七三年八月に没するまでに一四〇本近くの映画を製作しており、日本でもその多くが紹介されている。

このほど企画された「ジョン・フォード・スペシャル」は、彼の中期（一九四〇年代）の作品――『わが谷は緑なりき』『いとしのクレメンタイン――荒野の決闘』『怒りの葡萄』――『わが谷……』では労働運動勃興期のイングランドを『怒りの葡萄』では、一九三〇年代の不況に苦しむアメリカ中西部をそれぞれ舞台として、労働者、農民の姿を描いている作品として注目される。

◇　◇　◇

『わが谷……』は、同名のリチャード・レウェリンの小説を一九四一年に映画化した作品である。

ウェールズの炭坑町に住むモーガン一家七人姉弟の末っ子ヒューの目を通して不況の嵐の下で生きる一家の姿がとらえられ、そしてモーガン一家の毎日であった。そして夏には、兄イヴォールが結婚し、二人の家庭を持った。

それから間もなく「八月三日以降、当炭坑労働者の賃金を切り下げる」という告示が出された。イングランド全土を包もうとした不況の嵐が、ついにこの平和な谷間にも押し寄せてきたのである。兄たちは炭坑主のこの措置に憤慨し、労働組合の結成を主張した。父は「炭坑主も人間だ。おれたちを見殺しはしない」とし激しく対立し、四人の兄は家を去ってしまう。そしてストライキに反対する父を坑夫やその家族たちは、不況のいらだちの中で、敵意をすら抱くようになる。

坑夫たちの秘密集会が開かれた冬の夜、ヒューに案内させ、母は「夫に危害を加えるようなことは私が許ることを勧める。学校を出たヒューは父や兄と同じ坑夫として働くことを望む。炭坑では子供たちまでもが安い賃金で働かされている。他方、兄たち熟練労働者は解雇され、働く場を失い、谷から去ってしまう。ついには、炭坑の事故で父を失う。谷は、楽しい思い出を残しながらも、さびれた、悲しい谷となってしまった。

――

ジョン・フォード監督といえば「西部劇」と連想するのが大方のイメージとしてあるであろう。

彼は、一九七三年八月に没するまでに一四〇本近くの映画を製作しており、日本でもその多くが紹介されている。

このほど企画された「ジョン・フォード・スペシャル」は、彼の中期（一九四〇年代）の作品――『わが谷は緑なりき』『いとしのクレメンタイン――荒野の決闘』『怒りの葡萄』――『わが谷……』では労働運動勃興期のイングランドを『怒りの葡萄』では、一九三〇年代の不況に苦しむアメリカ中西部をそれぞれ舞台として、労働者、農民の姿を描いている作品として注目される。

◇　◇　◇

『わが谷……』は、同名のリチャード・レウェリンの小説を一九四一年に映画化した作品である。

ウェールズの炭坑町に住むモーガン一家七人姉弟の末っ子ヒューの目を通して不況の嵐の下で生きる一家の姿がとらえられ、そしてモーガン一家の毎日であった。そして夏には、兄イヴォールが結婚し、二人の家庭を持った。

それから間もなく「八月三日以降、当炭坑労働者の賃金を切り下げる」という告示が出された。イングランド全土を包もうとした不況の嵐が、ついにこの平和な谷間にも押し寄せてきたのである。兄たちは炭坑主のこの措置に憤慨し、労働組合の結成を主張した。父は「炭坑主も人間だ。おれたちを見殺しはしない」とし激しく対立し、四人の兄は家を去ってしまう。そしてストライキに反対する父を坑夫やその家族たちは、不況のいらだちの中で、敵意をすら抱くようになる。

坑夫たちの秘密集会が開かれた冬の夜、ヒューに案内させ、母は「夫に危害を加えるようなことは私が許ることを勧める。学校を出たヒューは父や兄と同じ坑夫として働くことを望む。炭坑では子供たちまでもが安い賃金で働かされている。他方、兄たち熟練労働者は解雇され、働く場を失い、谷から去ってしまう。ついには、炭坑の事故で父を失う。谷は、楽しい思い出を残しながらも、さびれた、悲しい谷となってしまった。

――

労働問題が浮き彫りにされる。

炭坑で働く父モーガンと五人の兄。仕事からの帰りに仲間とともに合唱するその歌声は力強く、ヒューは楽しく見ている。彼らは門の前で、母ベスの差し出すブリキ缶にその日の給金を入れると、真黒な顔と身体を洗い流す。夕食後兄たちは父から小遣いをもらい、遊びに出てゆく――これが家庭も愛情も、けっしてメロドラマとしては描かれていない。それどころか、物語が一貫したりアリティを持って展開されるこの映画に感心する。（一九四一年に製作されたこの映画が、アメリカで、どのような事由によってアカデミー賞六部門を獲得したかという疑問すら持つ）ジョン・フォードは、これを製作する以前にも、『男の敵』『怒りの葡萄』といった労働（問題）を描き出した映画をつくっている。

資本主義下の好不況は労働者の生活へ大きく影を落とす。資本家が資本家であろうとする限り、労働者とは決定的に対立する。不況で過剰な労働力を抱える時代、労働者の賃金は抑えられ、また解雇される。

「炭坑夫は一人一人では弱い。だから組合をつくってしはしないよ」と叫ぶ。その帰途、池に転落し、母とヒューは凍傷になってしまう。

炭坑は再開した。しかし炭坑前には就労することのできない坑夫が並び、さらに、賃金は切り下げられている。二人の兄がアメリカへ渡った。

若い教会の牧師がヒューを励まし、勇気づける。学校へ行き、学問を身につけて生活を守る必要がある」と映画の中で若い牧師は言う。彼のこの言葉と行動は、ブルジョアジーのための生活、教育、宗教（道徳）を否定しようとする活気に満ちた熱意が感じられる。

しかし、（これが彼の意識としてあるものと思われるが）、監督ジョン・フォードは、この否和解的な対立を、最終的には回避してしまう。対立を対立のまま問題にちゅうちょしてしまっている姿を、我々は、この作品を通して見ることができる。

ジョン・フォードのそういった意識は、『怒りの葡萄』の中にも表われている。ここでの一家は、オクラホマの黄塵地帯からカリフォルニアへと、働く場を求めて渡ってゆく。

この旅は、「比較的な無知から、アメリカには階級の闘かいがあるという悲劇的な自覚への旅であ」り、ブルジョアジーの力＝「飢えと苦しみをおしつけるほんとうの力」を暗示しつつも、ここでもまた、それを表現すること、労働者の未来を語ることはできないでいる。（そのことが、当時、これらの映画が受け入れられた背景の一つとも考えられる）

ジョン・フォードの問題意識の限界性はそれとして、一九四〇年代という、第二次帝国主義戦争の高まりゆく情勢の中、彼をして階級意識の高揚を促がし、それを根底とした映画を生みだしたことは言える。そしてそこには、一つの時代を生きた労働者の姿が新鮮なタッチで描かれているのは素晴しく、美しくもある。

〈案内〉『怒りの葡萄』は七月七日から、歌舞伎町シネマ1、吉祥寺ジャヴ50、関内アカデミー劇場で上映（一般料金一五〇〇円）。『わが谷は緑なりき』は七月二十九日(日)九時よりNHK教育テレビにて放映。

労働運動研究　No17　価 350円 〒 200円

焦点　日ソ両党の反核平和会談　松江　澄
- 反核平和運動と革命運動……松江　澄
- 週35時間制を獲得した相鉄労組……柴山健太郎
- 日共官僚主義に抵抗した教師集団……編集部
- 母予家庭殺しの児童扶養手当改悪に反対する。……中島洋子

本の紹介　『ソビエトってどんな国』……松谷澄子
- レポーターのころ……西村桜東洋

労働運動研究所発行　振替 東京4―106785

知識と労働　No34　価 600円 〒 200円
- 反核運動の中で……松本広治
- 部分核停条約20周年ともう一つの歴史……鈴木市蔵
- 「なぜ」にこたえず―共産党「第一回」全協……〃
- 原水禁運動と日本共産党……池田秀夫

カレント　闘うニカラグア人民……C・F・チャモロ
レーガン軍拡を支持した中国と中ソ関係
スペイン共産党
最近の東西経済関係

- 予盾にさいなまれる日本……L・トルクーノフ
- 日和見主義批判と日本共産党の再建……高柳公一

「平和と社会主義の諸問題」誌特集
婦人運動の中心課題……国際シンポジウム
芸術は平和と進歩に貢献すべき……ミキス・テオドラキス

知識と労働社発行　振替 大阪―33351

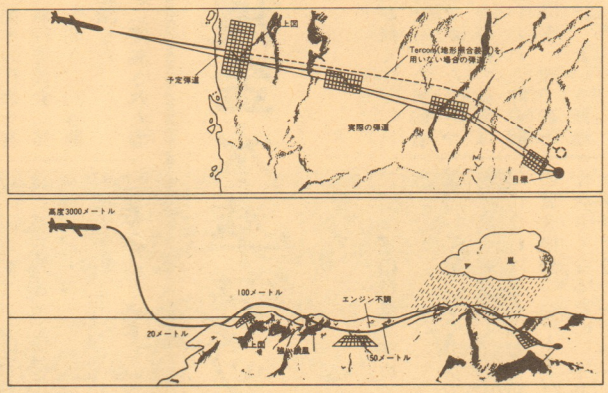
文献紹介

岩波ブックレット

トマホークとは？

岩波書店刊

トマホークは"忍者"のような核ミサイルだ。



米帝国主義者によって開発、配備が策動されている「トマホーク・ミサイル」とはいったいどのようなものであるのか。そして、それによってどのような影響を、世界戦略に対して、また我々との生活に対しておよぼす結果となるだろうか。

そうした疑問に対して設明を与えてくれる文献はあまり多くはないが、その中でも六月に出た『トマホークとは？』（岩波書店刊・定価二〇〇円）は解説書としては平易であり、手ごろな文献としてあると思われる。

本書は『世界』（八四年四月号）に掲載された高岡雄、前田哲男両氏の論文に海棠新氏の論文を加え、以下のように三部で構成されている。

○トマホーク配備と核戦争の危機（海棠）
○日本は核戦場にならないか（高岡）
○核戦略の焦点―北西太平洋（前田）

「最近の核兵器――とくに核爆弾の運般技術――の恐るべき開発とそれにともなう新しい核戦略のあり方」によって「日本周辺で核戦争の起こる危険性は急速に増えている」突発的、そしてさらに全面核戦争が「現実の危険」としてあることを本書は述べている。

今日、核トマホーク積載艦の横須賀米軍基地入港など、東北アジアにおいて米軍の核トマホークの実戦配備が進められようとしており、これに対して多くの反戦・平和勢力の闘いが展開されている。がしかし、これらの闘いをより強固なものとするためには、広範な層の人々の結集と世界の平和勢力と連帯してゆくことが求められている。そして何よりも、闘いの統一こそが八月原水爆禁止世界大会の成功を担うものであるし、帝国主義・反動勢力の危険な冒険を許さない大きな力となりうることを確信し、地域・職場などでの情宣・学習会などの活動に活用されたい。